

被災者が得たい情報を記者が安全に得るためには何が必要か

関東学院六浦中学校・高等学校

【テーマ】私は、被災者が災害後に情報を正確に得ることができない問題を解決したい。ここでの災害後とは被災者が避難所に着き、一時的にでも安全が保証されたあとのことを指す。

【背景】まず、被災者が情報を得る手段に関する事例を挙げる。熊本地震(2016)の際に、インターネットによる情報収集は、Wi-Fiの通信状況が悪化したときに使えなくなったという問題があった。一方で北海道胆振東部地震(2019)では、生活情報をまとめた新聞が被災者たちに重宝された事例がある。ここから、インターネットが情報手段として不安定だとわかる。さらに「正確に」情報を得るという点では、記者が自ら取材した一次情報が掲載されている新聞がインターネットより適切であるといえるため、災害時の被災者への伝達手段として「新聞」に着目した。しかし新聞は、印刷施設が被災した場合の課題や、現地に記者が行くことができない場合の課題がある。前者は東日本大震災の際に解決策が見出されている。後者は未解決のため、新聞の課題について、記者の課題に着目する。記者の災害時の課題を2点挙げる。矢内(2021)によると、福島原発事故で原発の近くの記者たちが、近くにいるが故に情報を得られないという構造的制約の下に置かれていた。記者は事故の全体像の情報を必要としていたといえる。次に、茨城県東海村JCO臨界事故(1999)で、現地取材した記者が被ばくした事例がある。後者の「記者の被災」は、先の新聞の課題である記者の課題と重なる。被災者へ新聞を通して正確な情報を提供するには、記者の安全を確保した上での情報伝達を検討する必要がある。

【問い・仮説】この背景から「被災者が得たい情報を記者が安全に得るためには何が必要か」という問いをたてた。これを明らかにすると、緊迫した被災者へ正確な情報を提供する手助けができる。これに対して「情報収集手段の改善が必要である」という仮説をたてた。記者の安全を確保するためには現在使われている手段以外の方法が必要と考えたためである。

【調査方法と結果】

記者が被災する可能性のある過程(調査①)

2022年6月24日に、日本新聞博物館にて展示物による調査と、(財)日本新聞協会の博物館事業部主管の方にインタビュー調査を行った。ここでは、記者が被災する可能性のある過程を明らかにすることを目的として、主に新聞が作成される過程を調査した。その結果、新聞が作成される過程が、『1. 情報を得る、2. 記事を書く、3. 見出しをつける、4. 他の記事と合わせて新聞紙面をつくる』という流れであることがわかった。1の過程で記者が被災する可能性があるかと判断した。

記者が被災する可能性のある過程における情報収集手段(調査①)

次に「1. 情報を得る」過程において、現在とられている方法を明らかにした。結果、沖縄の首里城の事件では、ドローンが遠くから現地の映像や写真を撮るという使われ方がされていることがわかった。またヘリコプターも使われている事例があるが、高度や時間帯の制約があることがわかった。

記者が情報を得る過程で、被災者から求められている情報(調査②)

最後に、「1. 情報を得る」過程において、被災者から記者に求められている情報は何かを明らかにするために文献調査を行った。結果、被災者が求める情報は、スーパーやガソリンスタンドの開店時間など生活する上で必要な情報と、生存者の所在の情報であることがわかった。

【考察】調査結果①から、ドローンやヘリコプターは、写真を撮ることのみの使われ方をしているが、情報収集手段として使われていけば、もっと効果的になるだろう。そして、人の行きづらい場所からの情報収集での安全性が確保される。調査結果②では、被災者は生活に必要な情報を欲していることがわかり、記者に求められているのは「迅速な」情報提供といえる。

【結論】記者が安全に被災者が得たい情報を得るためには、「1. 情報を得る」過程で、ドローンやヘリコプターを手段として迅速さと安全性を確保することが必要であるということがわかった。今後の課題として、他に被災者が欲しい情報をさらに調査する必要がある。また、記者が得た情報をいち早く被災者が得るには、どのように新聞を配付するかを探る必要がある。これらは10月末に調査をし、調査結果を本大会にて発表する。

【参考文献リスト】

- ・矢内真理子(2021)『署名記事からみる福島原発事故報道：毎日新聞を事例に』同志社大学社会学会 138号 p. 63-83
- ・『新聞週間特集：毎日新聞と東日本大震災 福島の記者たち、安全と取材で苦悩』2012/10/16 毎日新聞 朝刊・日本新聞博物館 企画展簡易資料集 ほか